

# 2016年3月期 第2四半期決算説明会資料

2015.11.10



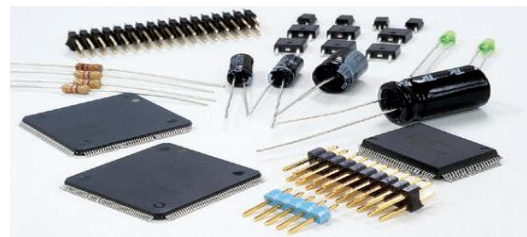
三信電気株式会社  
代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎  
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客さまのベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

## デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



## ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



# I. 2016年3月期 第2四半期業績概要

- 売上高は、円安の影響もあり前年同期比+3%（主に情報/通信分野 前年同期比+28%）
- 営業利益/経常利益は、販売構成の変化に伴う総利益率の低下などにより減益
- 四半期純利益は、国内の法人税率引き下げにより微増

	15/3期 第2四半期 累計実績	16/3期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	※ 予想	達成率
売上高	1,002.4	1,033.9	103%	1,020.0	101%
売上総利益	6.4% 64.6	6.1% 63.6	98%	6.2% 63.0	101%
販管費	5.1% 50.7	5.0% 52.0	103%	5.2% 53.5	97%
営業利益	1.4% 13.9	1.1% 11.5	83%	0.9% 9.5	121%
経常利益	1.2% 12.3	1.1% 11.5	94%	0.9% 9.0	128%
四半期純利益	0.8% 7.9	0.8% 8.0	101%	0.6% 6.5	123%
1株当たり中間配当金	10円	10円	±0円	10円	±0円
配当性向	35.5%	35.2%	▲0.3P	43.4%	▲8.2P
換算レート（1米ドル）	¥103.04	¥121.80	+ ¥18.76	¥110.00	+ ¥11.80

※①予想は、決算説明会(平成27年5月20日開催)において発表した数値

※②1株当たり中間配当金/配当性向/換算レートの前年同期比と達成率は、増減を記載

### ■ デバイス事業

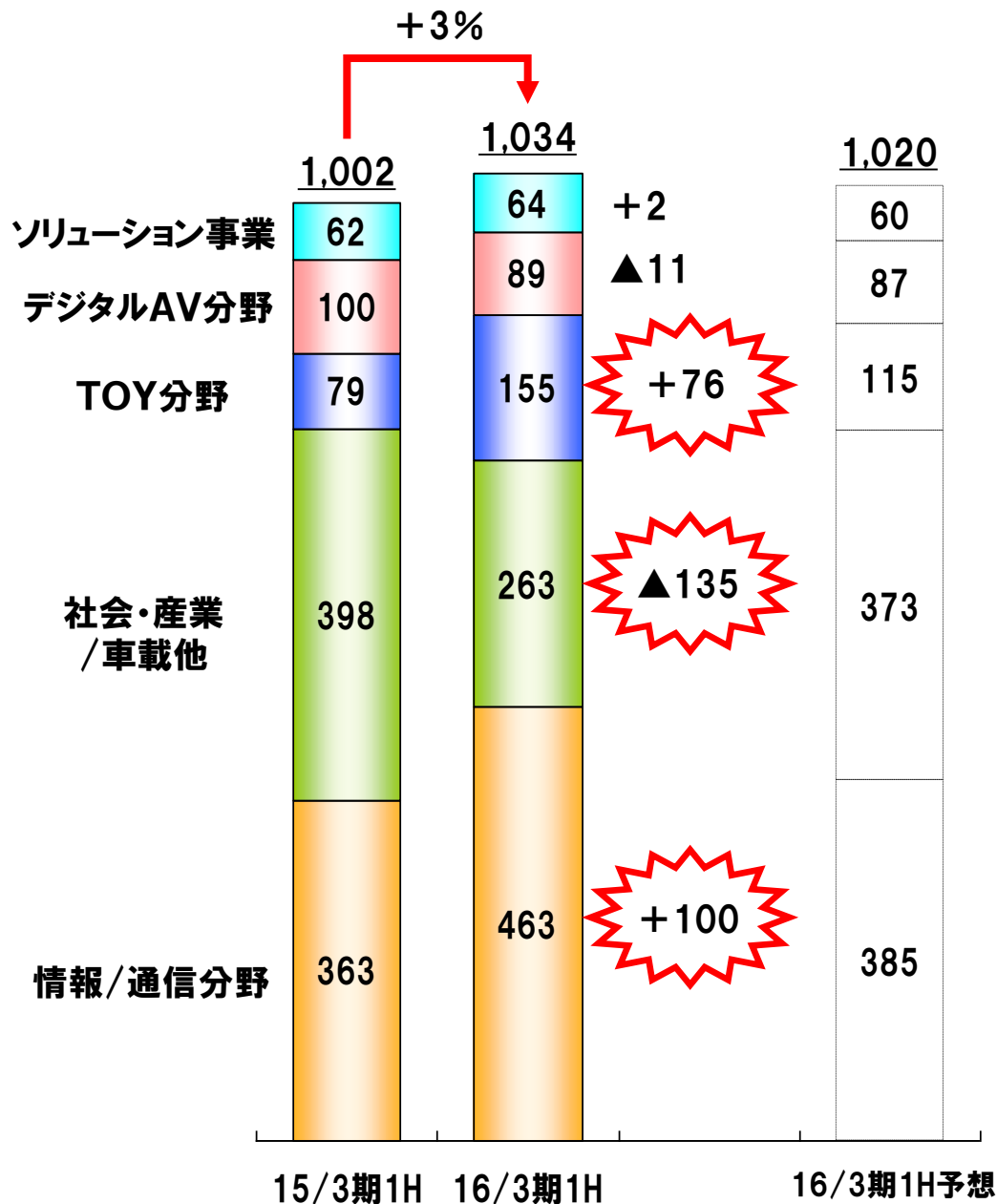
- 売上高は、社会インフラ向けが減少したものの、円安を背景にモバイル向けが好調に推移、  
 第3四半期以降に見込んでいた販売計画が納期変更に伴い一部繰り上げされたことも寄与  
 →セグメント利益は、販売構成の変化に伴う総利益率の低下で減益

### ■ ソリューション事業

- 売上高は、組み込みシステムや送出設備の更新案件／携帯型映像送信機等が堅調に推移  
 →セグメント利益は、事業力強化に向けた人員増強、三信データセンターの立ち上げなどの  
 先行投資もあり、販管費が増加したことで減益

		15/3期 第2四半期 累計実績	16/3期 第2四半期 累計実績	前年 同期比	予想	達成率
デバイス 事業	売上高	940.9	969.8	103%	960.0	101%
	セグメント利益	0.8% 7.7	0.7% 7.0	91%	0.5% 5.0	140%
ソリューション 事業	売上高	61.5	64.1	104%	60.0	107%
	セグメント利益	7.6% 4.7	7.0% 4.5	97%	6.7% 4.0	113%
換算レート（1米ドル）		¥103.04	¥121.80	+ ¥18.76	¥110.00	+ ¥10.80

※①換算レートの前年同期比と達成率は、増減を記載



【前年同期比増減内容】

- ソリューション事業
  - 組み込みシステム/映像向けが増加
- デジタルAV分野
  - TV/ブルーレイ向けが減少
- TOY分野
  - ゲーム機向けが回復
- 社会・産業/車載他
  - 車載向けは堅調に推移
  - 社会インフラ向け等が減少
- 情報/通信分野
  - モバイル向けの増加

# Ⅱ. 2016年3月期

## 通期業績予想

- 売上高は円安の影響もあり前期比+0.4%（主に情報/通信分野 前期比+16%）
- 営業/経常/当期純利益とも売上高増加と総利益率改善により増益の見通し、ROEは3.5%に改善

	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想	前期比	16/3期 当初予想	達成率
売上高	1,448.8	1,479.6	1,922.4	2,190.9	2,200.0	100%	2,200.0	100%
売上総利益	7.2% 104.4	7.5% 110.6	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.4% 140.2	102%	6.4% 140.9	100%
販管費	6.5% 94.3	6.1% 90.3	5.1% 98.7	4.8% 104.6	4.8% 106.2	102%	4.9% 106.9	99%
営業利益	0.7% 10.1	1.4% 20.3	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.5% 34.0	104%	1.5% 34.0	100%
経常利益	0.6% 8.0	1.1% 16.3	1.4% 26.6	1.4% 31.2	1.5% 33.0	106%	1.5% 33.0	100%
当期純利益	0.4% 5.2	0.8% 11.3	0.9% 18.1	0.9% 20.0	1.0% 23.0	115%	1.0% 23.0	100%
自己資本当期純利益率 (ROE)	0.9%	1.9%	3.0%	3.1%	3.5%	+0.4P	3.5%	±0P
1株当たり年間配当金	20円	20円	20円	40円	40円	±0円	40円	±0円
配当性向	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%	▲7.3P	49.0%	±0P
換算レート(1米ドル)	¥79.07	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.00	+¥10.07	¥110.00	+¥10.00

※①当初予想は決算説明会(平成27年5月20日開催)において発表した数値

※②ROE/1株当たり年間配当金/配当性向/換算レートの前期比は、増減を記載

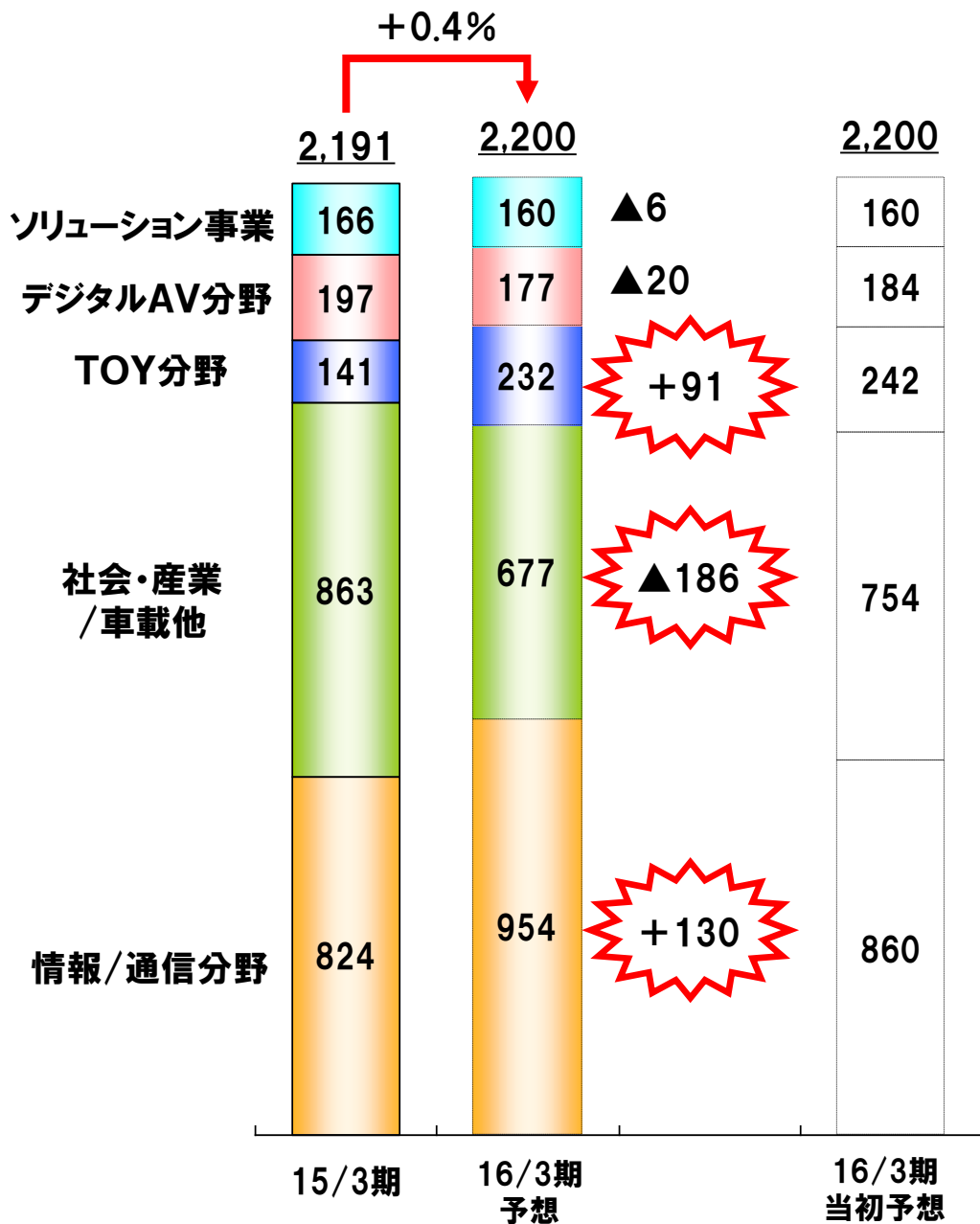


- デバイス事業は売上高前期比+1%、セグメント利益は増収と総利益率改善で前期比+26%  
→車載や情報/通信分野向けの堅調な推移、TOY分野の回復、新規Bizの立ち上げ、円安効果
- ソリューション事業は売上高前期比▲4%、セグメント利益も前期比▲12%と減収減益の見通し  
→消防/救急無線のデジタル化に向けた更新需要の一巡、収益拡大に向けて人員を増強

		12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想	前期比	16/3期 当初予想	達成率
デバイス 事業	売上高	1,331.3	1,351.1	1,760.5	2,024.5	2,040.0	101%	2,040.0	100%
	セグメント利益	-0.1% -0.7	0.3% 4.7	0.6% 10.8	0.7% 14.7	0.9% 18.5	126%	0.9% 18.5	100%
ソリューション 事業	売上高	110.3	128.5	161.9	166.4	160.0	96%	160.0	100%
	セグメント利益	7.9% 8.8	9.0% 11.6	9.8% 15.8	9.9% 16.5	9.1% 14.5	88%	9.1% 14.5	100%
換算レート(1米ドル)		¥79.07	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.00	+¥10.07	¥110.00	+¥10.00

※①セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

※②換算レートの前期比は、増減を記載



【前期比増減内容】

- ソリューション事業
  - 消防/救急無線等の公共向けが一巡
- デジタルAV分野
  - TV/ブルーレイ向けが減少
- TOY分野
  - ゲーム機向けが回復
- 社会・産業/車載他
  - 車載向けは堅調、新規Bizの立ち上げ
  - 社会インフラ向けが減少
- 情報/通信分野
  - モバイル向けの増加

	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想
①連結当期純利益	516百万円	1,131百万円	1,806百万円	2,003百万円	2,300百万円
②包括利益	492百万円	2,035百万円	3,385百万円	3,993百万円	—
③連結自己資本比率	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	60.3%
④配当総額 (1株当り配当)	595百万円 (20円)	580百万円 (20円)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)
⑤連結配当性向	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	766百万円 (1,000千株)	321百万円 (500千株)	366百万円 (600千株)	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	263.9%	79.7%	51.4%	56.3%	未定
⑧自己株式消却	—	—	1,000千株	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	30,281千株 (29,280千株)	30,281千株 (28,779千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	17.10円	38.67円	63.78円	71.11円	81.62円
⑪1株当たり純資産	2,005.34円	2,081.88円	2,209.24円	2,328.64円	2,352.81円

- ※1. 自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません  
 2. 1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております  
 3. 1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております  
 4. 16/3期予想における1株当り当期純利益および1株当り純資産は15年9月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております

## ●基本方針

株主各位に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

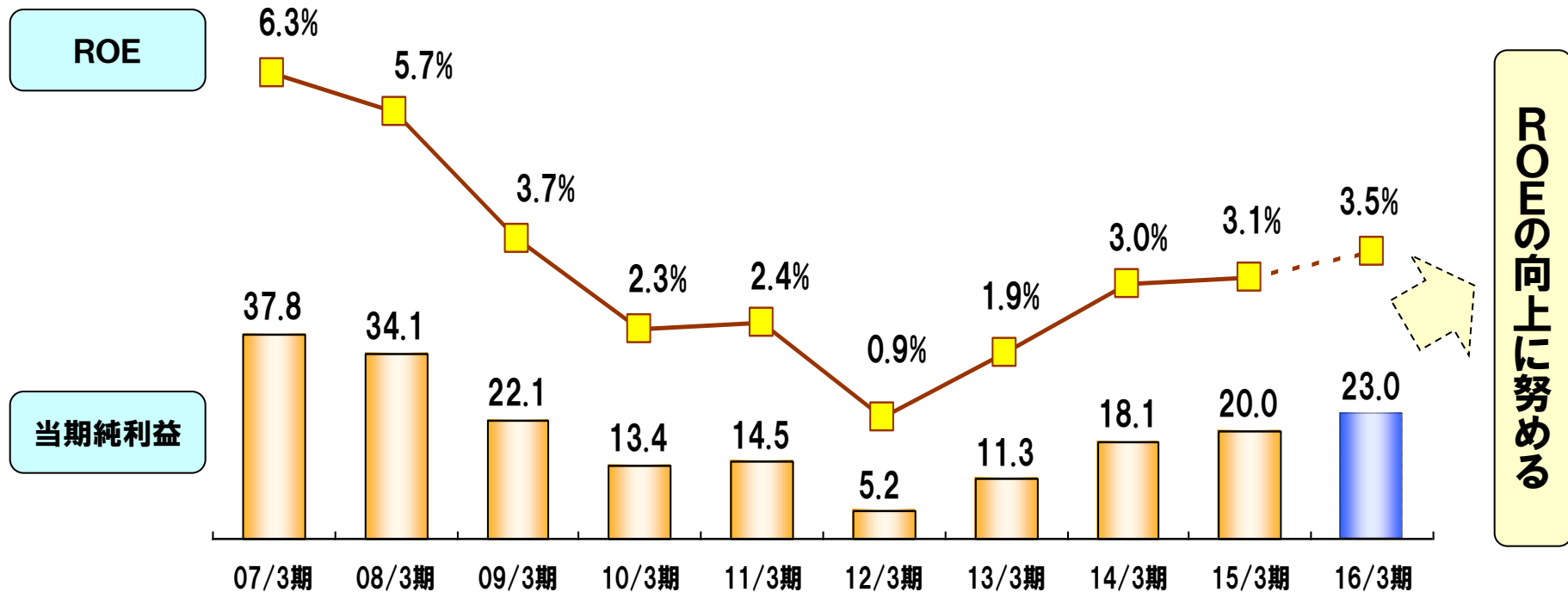
この方針のもと、50%の連結配当性向を目処に株主各位に対する利益還元に努めてまいります。

## ●16年3月期 配当予想

- ・前期と同額の1株当たり年間配当金 40円
  - 第2四半期末配当 10円、期末配当 30円
  - 連結配当性向 49.0%
- ・12年3月期～16年3月期平均連結配当性向 51.5%

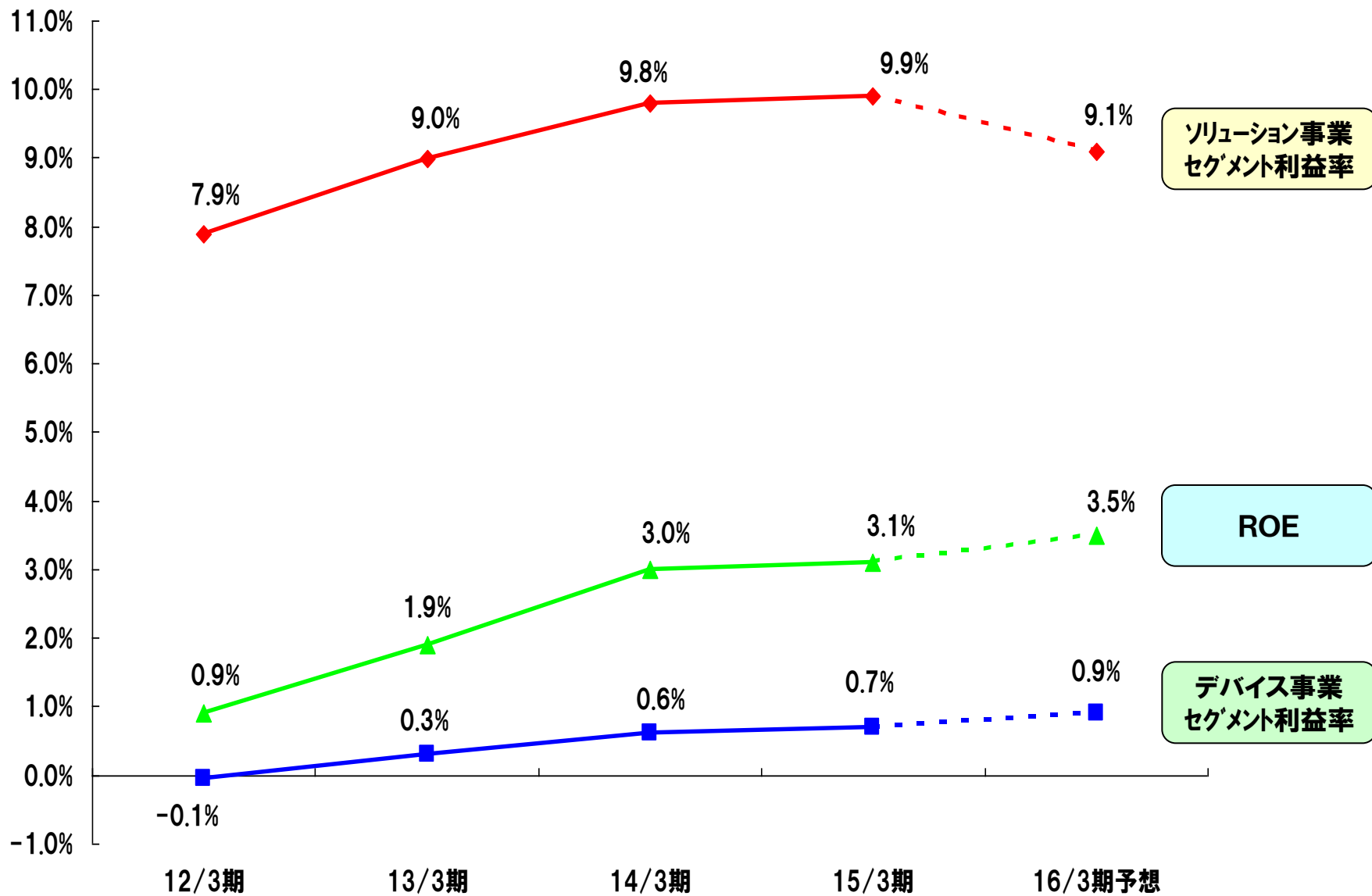
# Ⅲ. 經營方針 / 重点課題

- 当社グループでは17年3月期を最終年度とするV66中期経営計画を実行中
- ROEを重要な経営指標として捉え、その向上に向けた取り組みを強化
- ステークホルダーの信頼を確かなものとする為、コーポレートガバナンスを強化



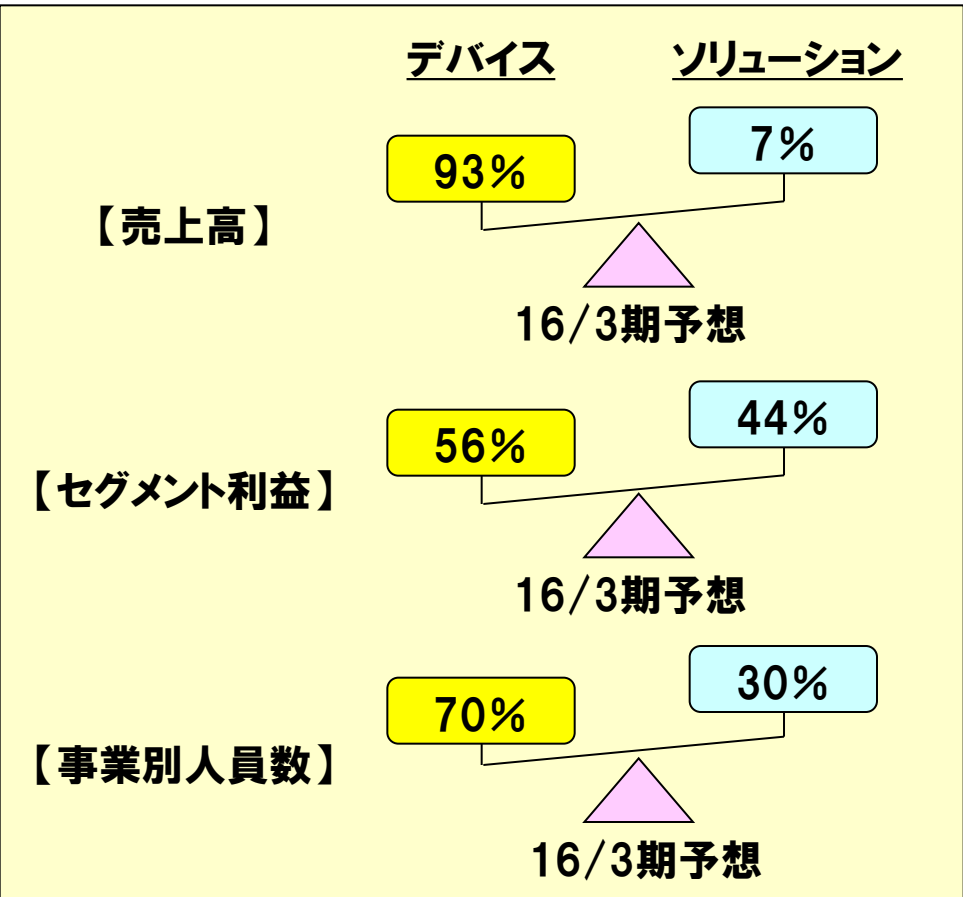
1株当り配当金	33円	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	40円
配当性向	28.3%	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%
自己資本比率	52.9%	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	60.3%

# ROE・セグメント利益率推移



顧客・仕入先・株主等、全ステークスホルダーに価値を創造・提供し、収益規模を拡大することでROEの向上を目指す

当社グループの状況



経営方針

デバイス事業の収益回復と更なる強化

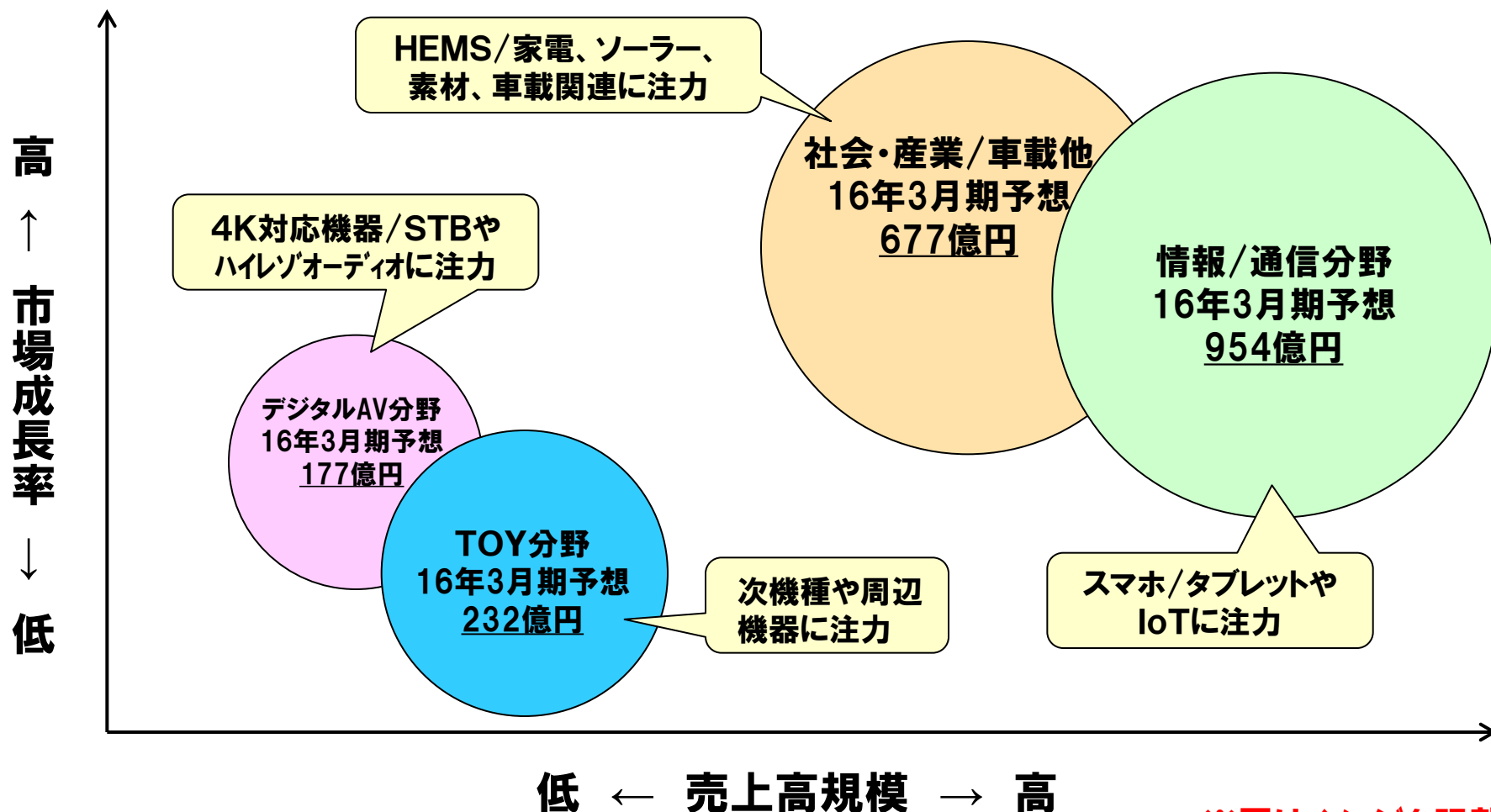
事業規模に見合った収益構成

ソリューション事業のより高い安定的な収益確保



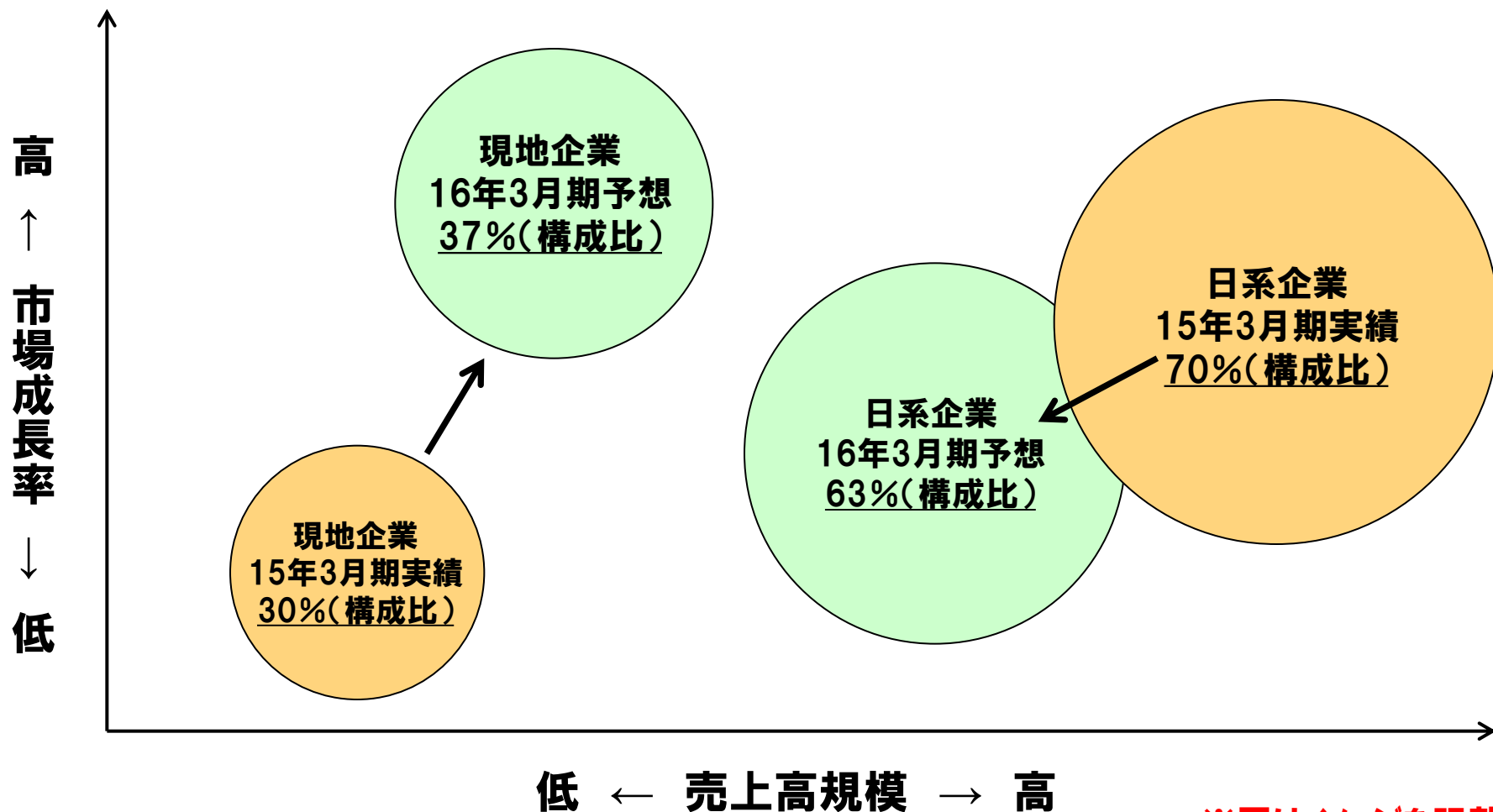
重点課題	
<b>事業力の強化</b>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>【デバイス事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)市場分野別攻略の推進</li> <li>2)海外ビジネスの展開力の強化</li> <li>3)新規ビジネスの推進</li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>【ソリューション事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1)システム提案、構築力の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①クラウド基盤の確立</li> <li>②新規ビジネス／商材への取組み</li> </ul> </li> <li>2)深耕営業(クロスセル)の強化</li> </ul> </div> </div>
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block; background-color: #ffff00;"> <b>事業領域の拡大</b> </div>	
<b>経営基盤の整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1)コーポレートガバナンスとリスク対応力の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①コンプライアンス、継続した成長、適切な会計を念頭においた活動</li> <li>②SR（シェアホルダー・リレーションズ）強化の為の体制構築</li> </ul> </li> <li>2)人材・組織の強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①人材の多様性を活かし、組織の総合力を向上</li> <li>②ソリューション事業の人員の増強と計画的な技術の習得を推進</li> </ul> </li> </ul>

- 新規仕入先開拓を進めてきた結果、製品ラインナップは充実
- 取扱い製品を全社で共有し、市場分野別に拡販に注力
- 当社グループの取扱い製品ラインナップを活かしたトータルソリューション



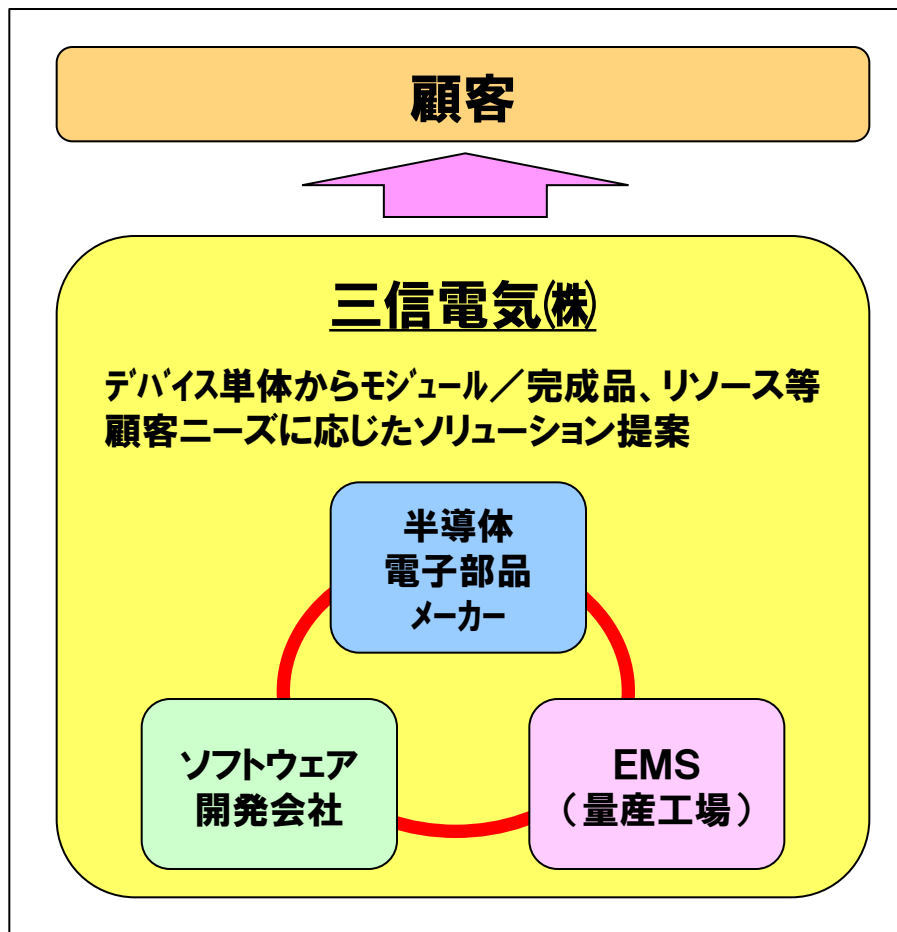
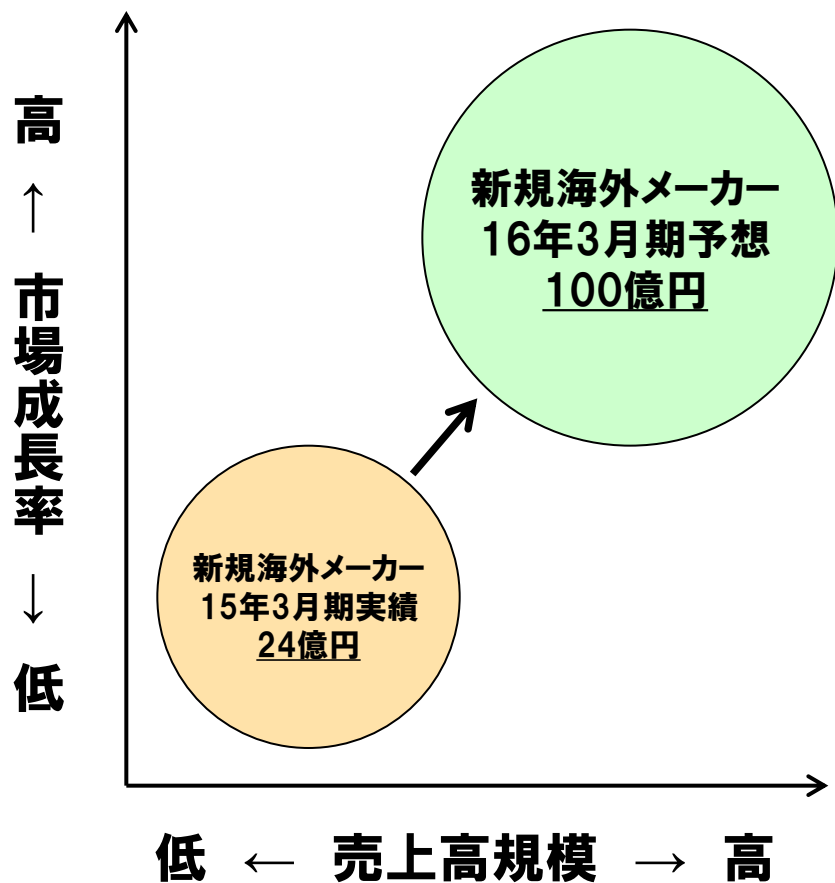
※図はイメージを記載

- 日系企業の海外生産移管への対応と現地デザインインの推進
- 現地メーカーの新商材発掘と現地代理店との連携による現地企業向け拡販
- 中国やASEAN市場を中心とした新たな地域戦略の推進



※図はイメージを記載

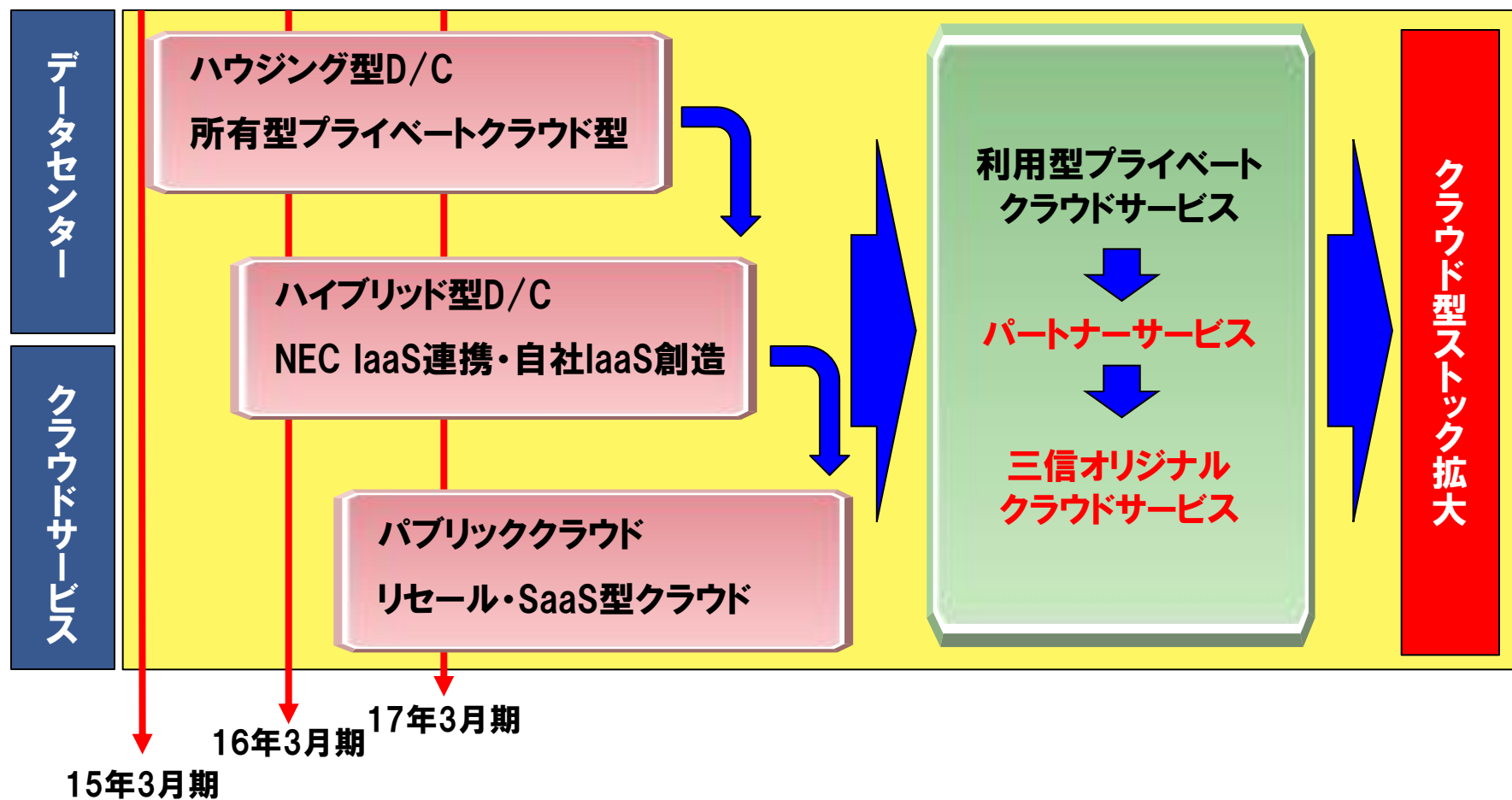
- 技術力やノウハウ、ネットワークなど当社グループが保有する経営資源に、取扱い製品のラインナップや他社のサービスを融合した新たなビジネスモデルを展開
  - ワイヤレスソリューション、ハイレゾソリューション、モバイルソリューション、社会・産業ソリューション、商社機能を活用したビジネスモデル etc



※図はイメージを記載

- 三信データセンターを核としたクラウドビジネスへの取組みを強化
- ワンストップ型サービスの拡充によりシステム提案の幅を広げ、運用保守を拡大
- 人材増強と協業パートナーとの連携を強化し、システム提案/構築機能の強化を図る

【三信データセンターの事業展開】



- 収益源となる新規ビジネス／商材への取り組み強化
- 消防救急無線デジタル化の整備事業完遂と次期収益源の模索
- マイナンバー制度導入における企業システムへの対応

## 消防/防災BUへの取り組み

- ① 防災行政無線デジタル化の対応  
・総務省無線方針に則した  
デジタル化推進
- ② 消防無線保守の構築
- ③ パートナーと連携した新商材の拡販

災害支援システム

防災情報システム

リペアセンター

## マイナンバー制度への取り組み

- ① 企業(人事・給与)システムへの  
取り組みとセキュリティ強化
- ② 情報収集プロセスの提案
- ③ 顧客アウトソースニーズの取り組み  
とデータセンター、クラウド連携

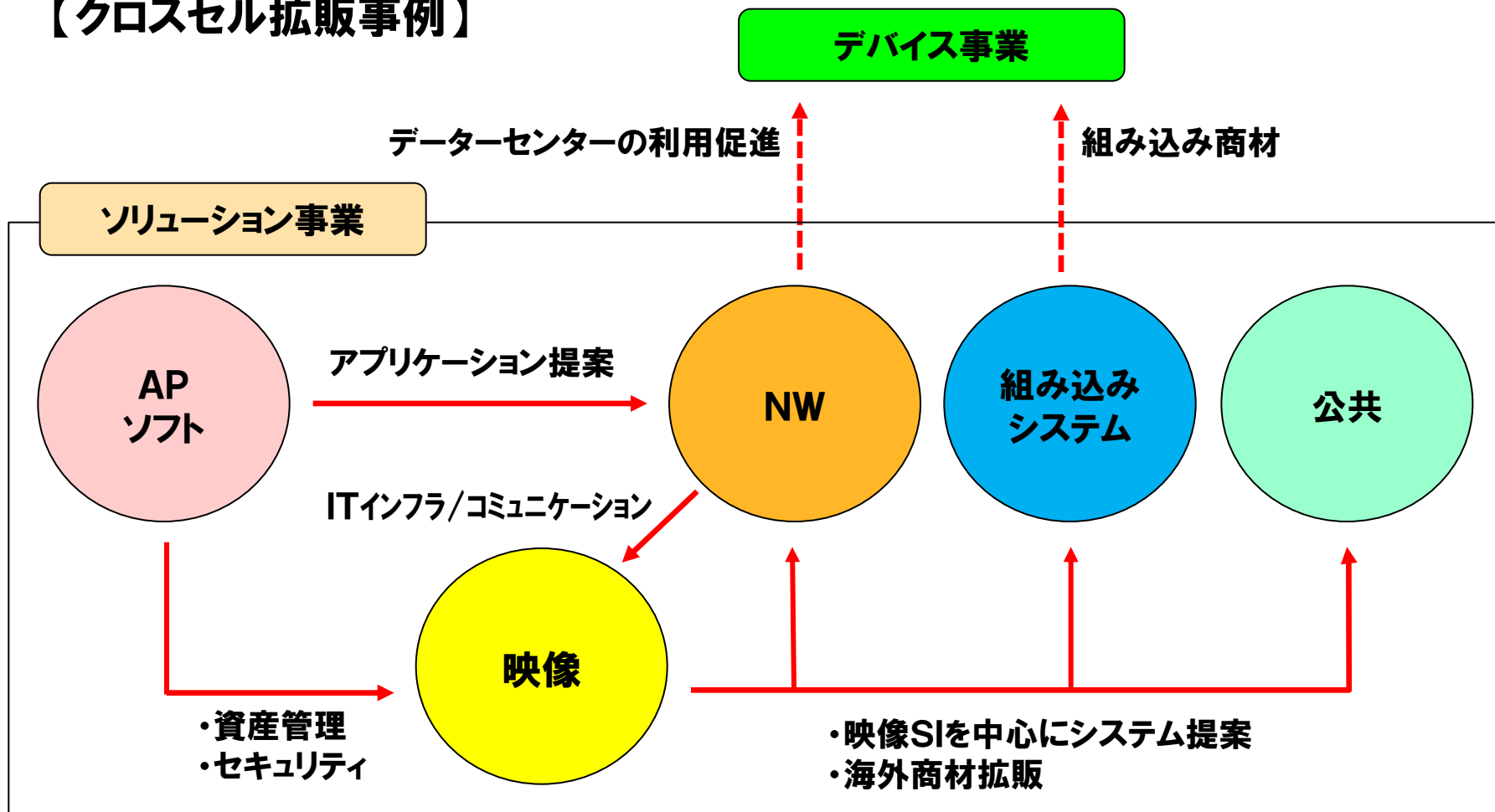
セキュリティ強化

ワークフロー

アウトソース

- ソリューション事業のトータル力で顧客ニーズに対応
- ビジネスユニット間で顧客ニーズを共有し、部門横断的なクロスセルを加速
- デバイス事業との連携も強化し、事業横断的なクロスセルにも取り組む

【クロスセル拡販事例】



## コーポレートガバナンス・コードの導入を受けた対応方針

- 社外取締役の増員による監督機能の強化  
(来期より、現状1名体制 ⇒ 複数名の社外取締役導入を検討中)
- 諮問委員会の設置・機能強化による社外取締役の実効性の確保
- 当社の経営課題の解決、持続的な企業価値向上の実現へ向けた最適なコーポレートガバナンス体制を指向



株主との対話を通じて詳細検討

株主との建設的な対話の窓口としてSR(Shareholder Relations)に特化したSR部を新設

● 管理本部 SR部 (TEL: 03-3453-5111)



# IV. 財務狀況

- 15年9月末実績は、棚卸資産増加等をその他資産の減少や有利子負債で補い現預金が増加
- 16年3月末予想は、売掛債権増加を有利子負債で補い現預金が増加、自己資本比率は60%程度を維持

①貸借対照表

	15年3月末 実績 A	15年9月末 実績 B	B - A 増減	16年3月末 予想 C	C - A 増減
現預金	124.9	156.7	31.8	150.0	25.1
売掛債権	594.7	578.9	△ 15.8	662.0	67.3
棚卸資産	173.6	184.8	11.2	165.0	△ 8.6
その他資産	123.5	100.2	△ 23.3	123.0	△ 0.5
資産合計	1,016.7	1,020.6	3.9	1,100.0	83.3
買掛債務	312.7	298.9	△ 13.8	312.0	△ 0.6
有利子負債	17.4	45.7	28.3	100.0	82.6
その他負債	30.5	25.1	△ 5.4	25.0	△ 5.5
純資産合計	656.2	650.9	△ 5.3	663.0	6.8
負債・純資産合計	1,016.7	1,020.6	3.9	1,100.0	83.3
自己資本比率	64.5%	63.8%	△0.7P	60.3%	△4.2P

②キャッシュフロー計算書

	15年3月期 実績	16年1H 実績	16年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	△ 83.2	8.2	△ 67.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 32.7	△ 12.5	8.6
仕入債務の増加 (△は減少)	56.6	△ 8.6	△ 0.6
その他	△ 1.6	26.0	16.4
営業C/F	△ 60.9	13.1	△ 42.9
投資C/F	△ 2.0	△ 2.9	△ 4.0
財務C/F	△ 34.9	21.6	71.0
換算差額	5.1	△ 1.0	
現預金の増減額	△ 92.7	30.8	24.1
現預金の期末残高	124.9	155.7	149.0

※満期が3ヶ月以上の定期預金はCF上の現預金から除く

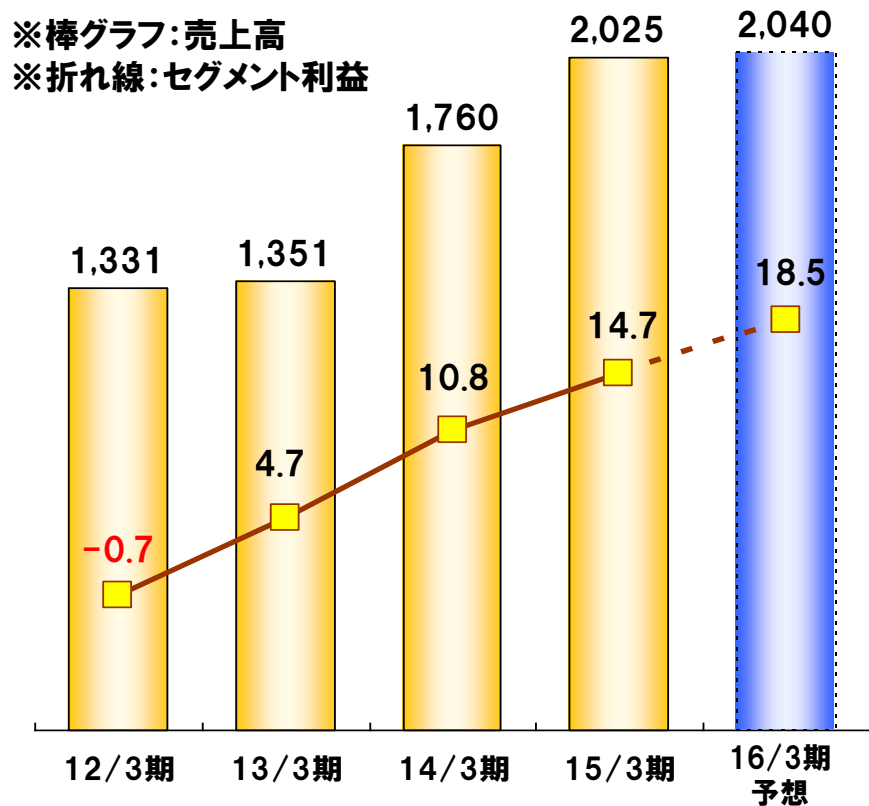
補足資料①

2016年3月期

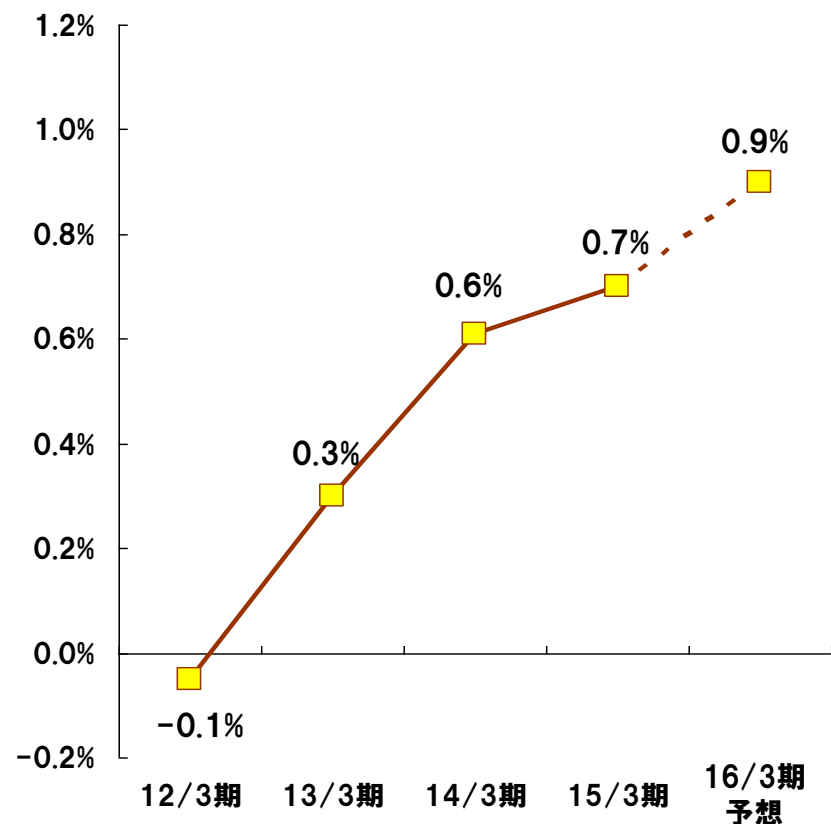
デバイス事業業績予想

12年3月期を底に順調に回復、4期連続増収増益に向けて更なる収益改善に努める

売上高・セグメント利益

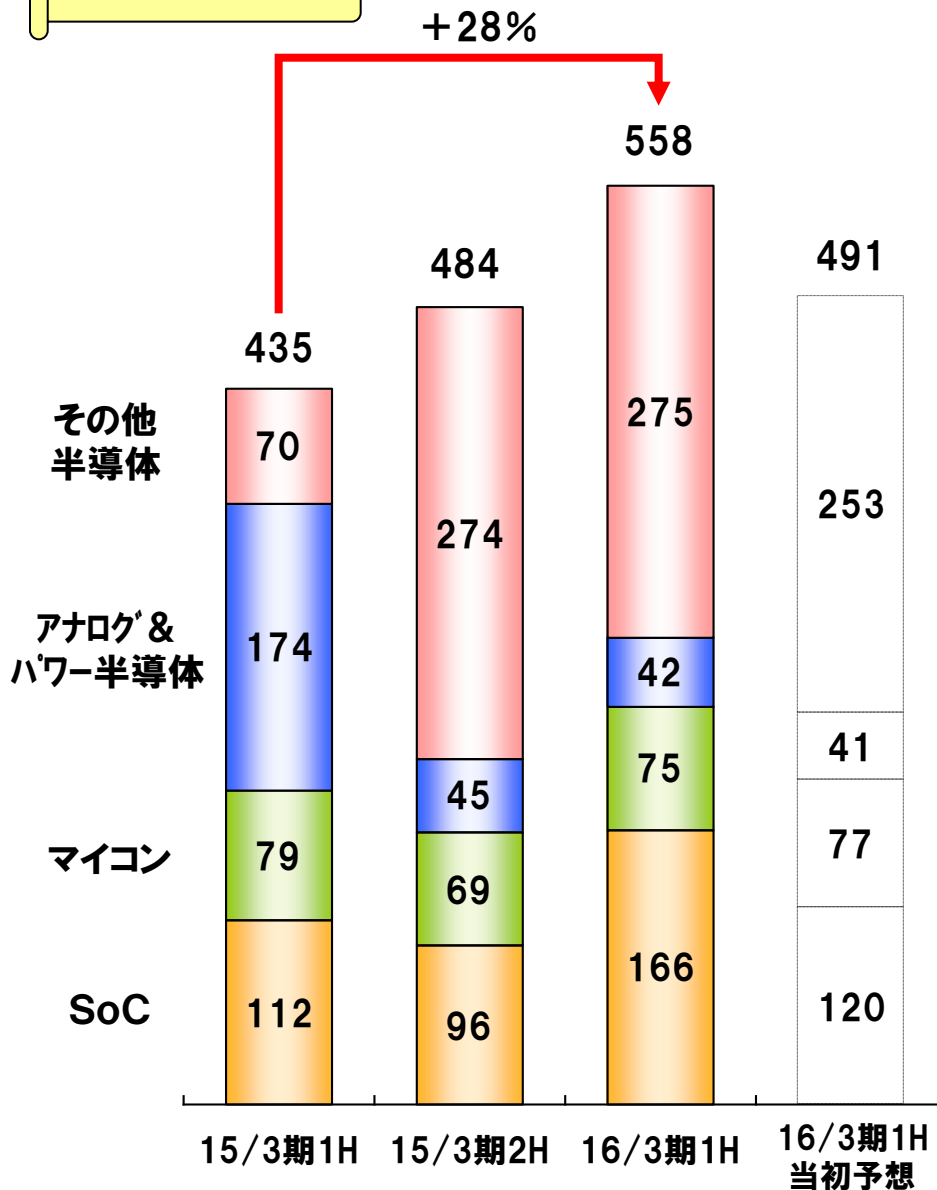


セグメント利益率



※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

半期売上高

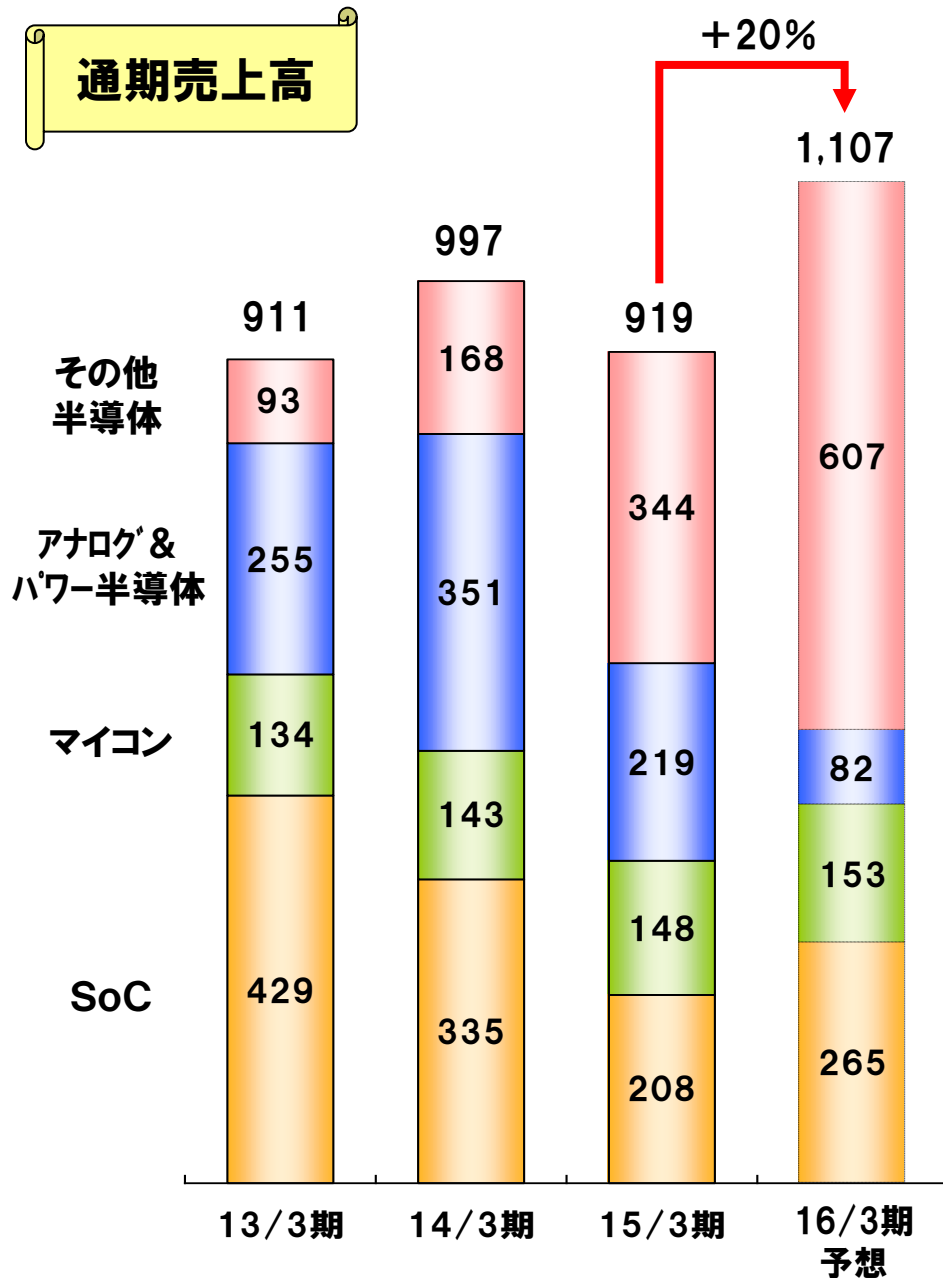


【前年同期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
  - ゲーム機向けが回復
  - デジタルAV向けは減少
- マイコン
  - デジタルAV/白物家電向けが減少
  - 車載向けは堅調、ゲーム機向けも回復
- アナログ&パワー半導体
  - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
  - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
  - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
  - 新規海外メーカー製品の増加

	16年3月期1H	
	15/3期1H比	15/3期2H比
SoC	+48%	+72%
マイコン	▲5%	+9%
アナログ&P半	▲76%	▲7%
その他半導体	+294%	+0.6%

通期売上高

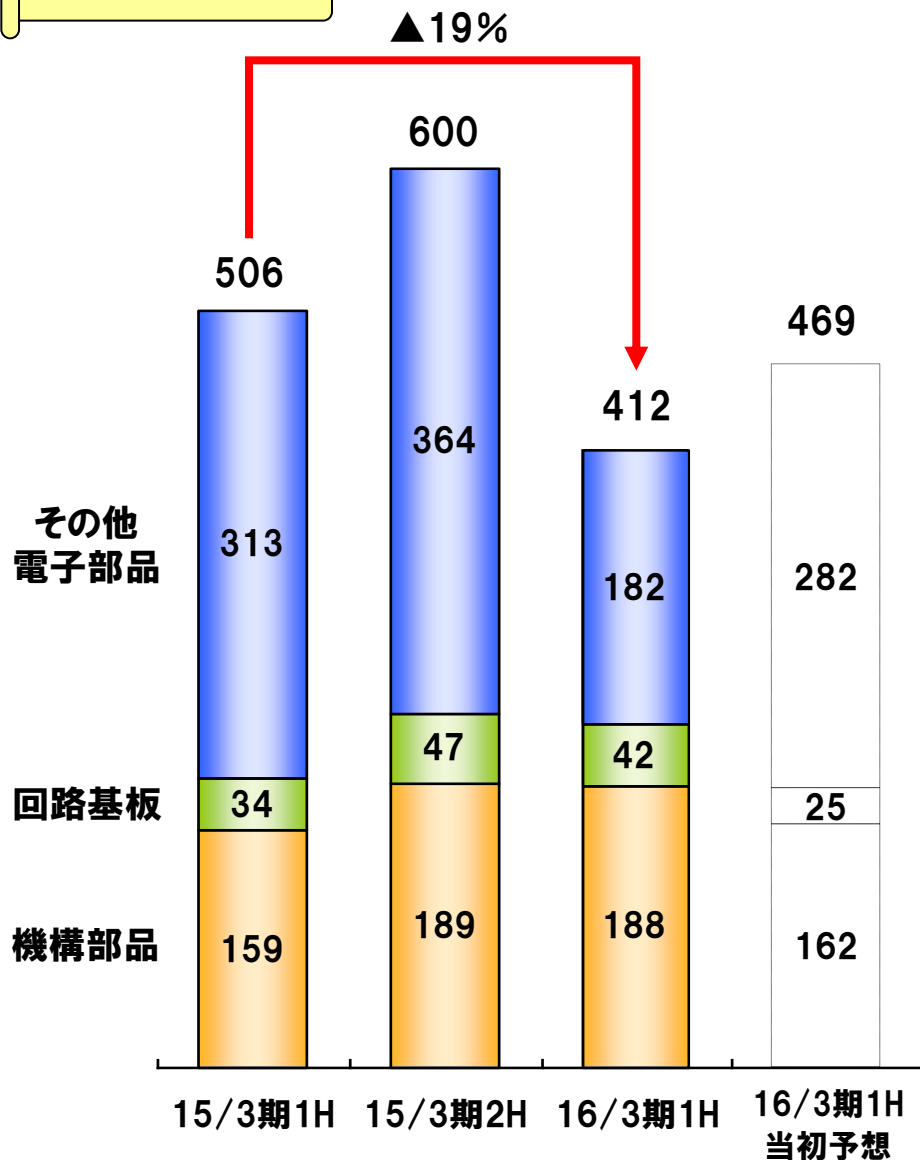


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
  - ゲーム機向けが回復
  - デジタルAV向けは減少
- マイコン
  - 車載向け/白物家電向けが増加
  - デジタルAVは減少
- アナログ&パワー半導体
  - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
  - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
  - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
  - 新規海外メーカー製品の増加

	前期比
SoC	+27%
マイコン	+3%
アナログ&P半	▲62%
その他半導体	+77%

半期売上高

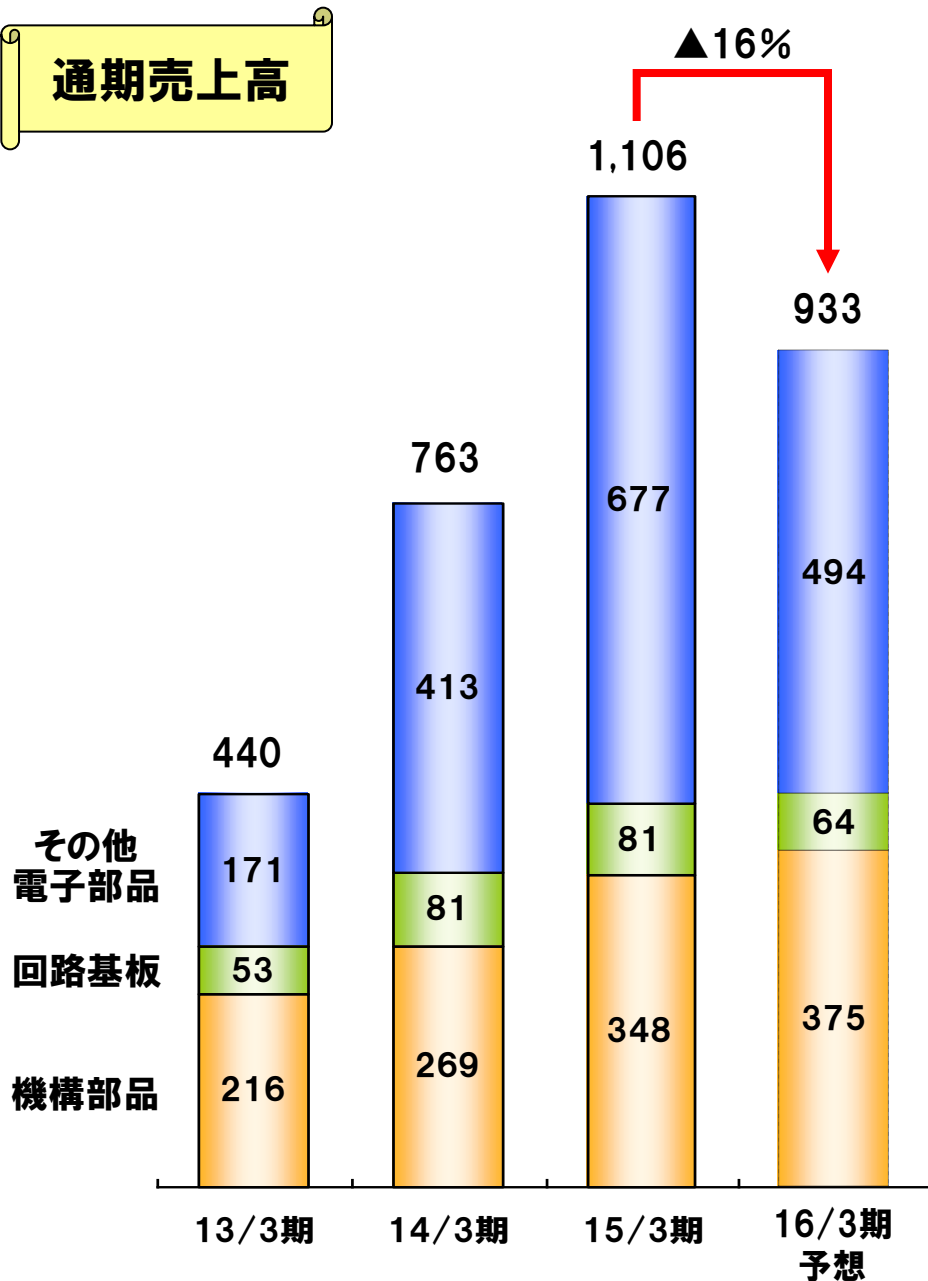


【前年同期比増減内容】

- 機構部品
  - モバイル向けの増加、ゲーム機向けの回復
- 回路基板
  - モバイル向けの増加
- その他電子部品
  - 素材関連の減少

	16年3月期1H	
	15/3期1H比	15/3期2H比
機構部品	+18%	▲1%
回路基板	+23%	▲11%
その他	▲42%	▲50%

通期売上高



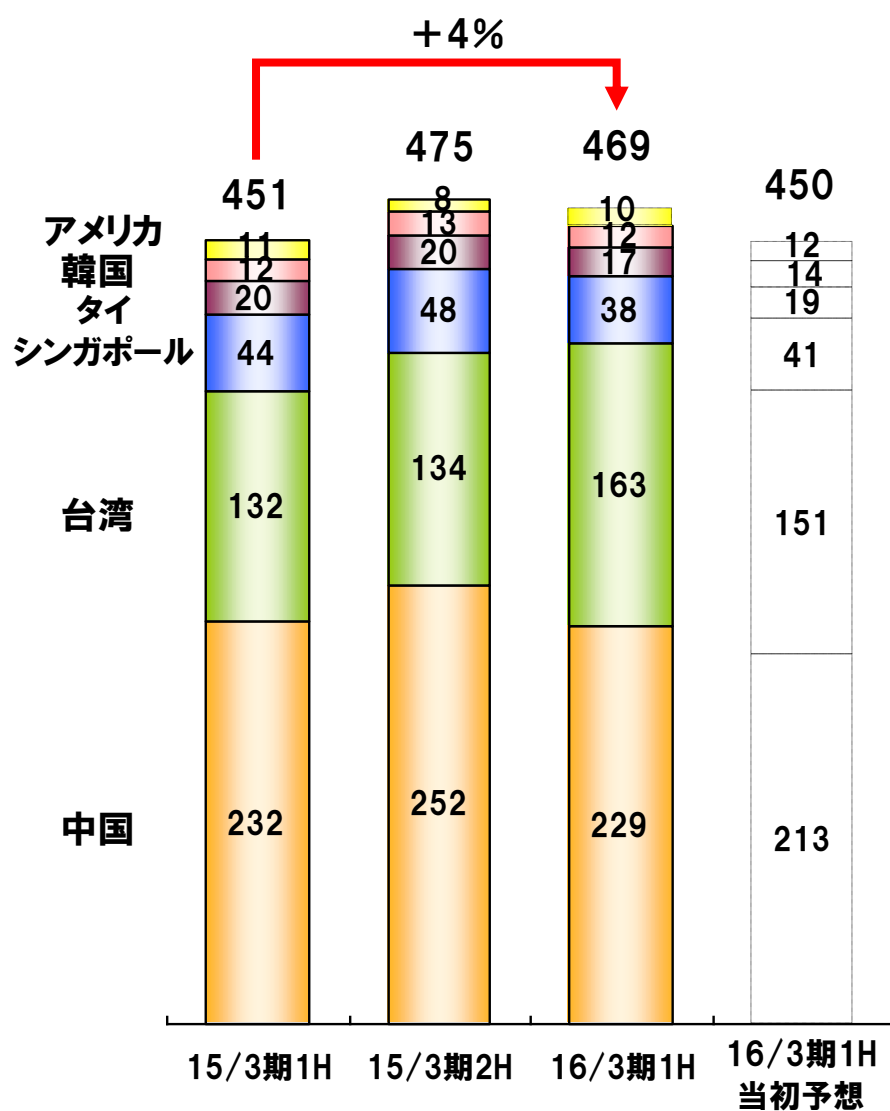
【前期比増減内容】

- 機構部品
  - モバイル向けの増加
- 回路基板
  - モバイル向けが減少
- その他電子部品
  - 新規ビジネスを見込むも素材関連が減少

	前期比
機構部品	+8%
回路基板	▲20%
その他	▲27%



半期売上高

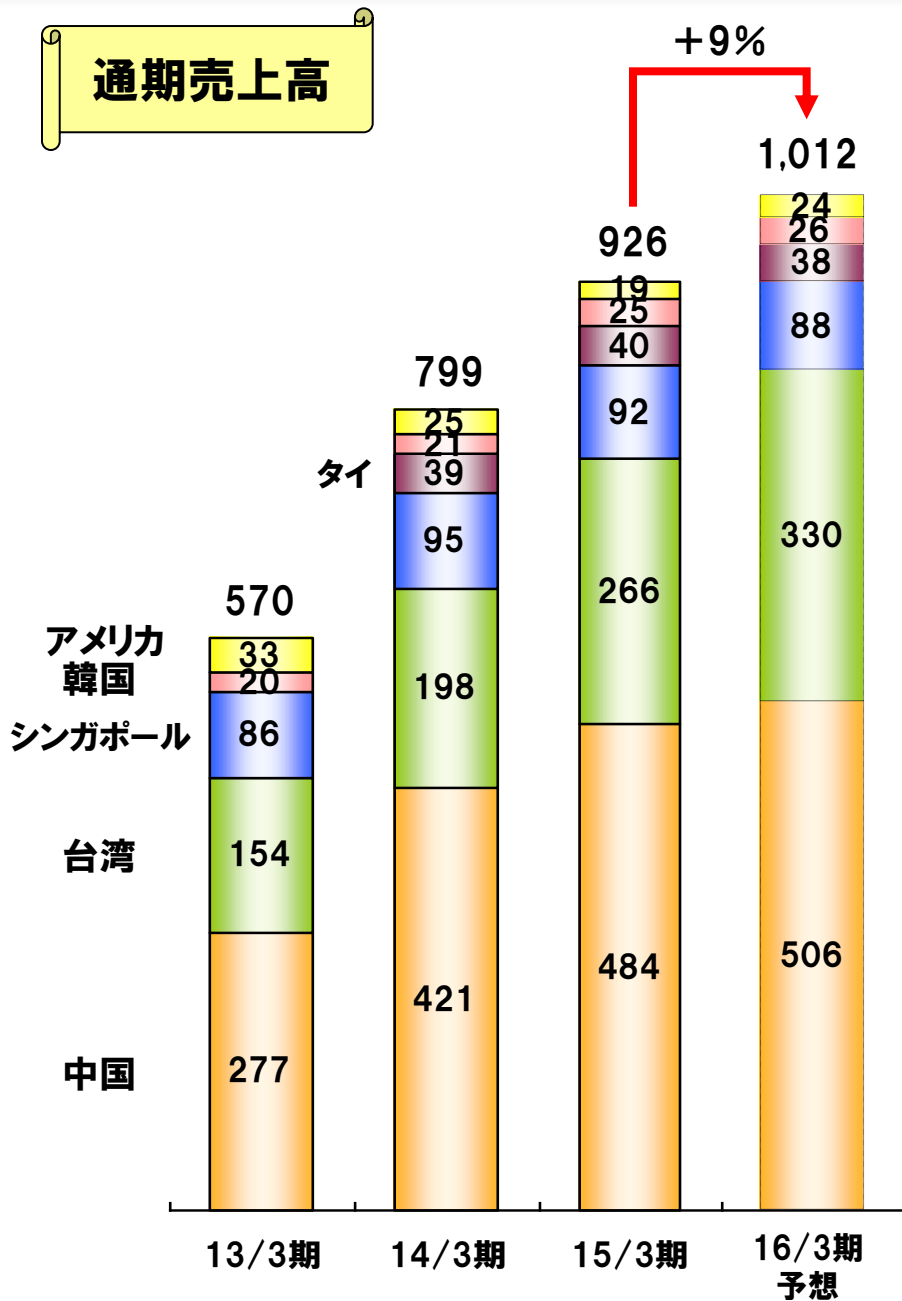


【前年同期比増減内容】

- 中国
  - モバイル向けが減少
- 台湾
  - モバイル向けの増加
- シンガポール
  - デジタルAV向けが減少
- タイ
  - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
  - PC向けが増加も白物家電向けが減少
- USA
  - デジタルAV向けの減少

	16年3月期1H	
	15/3期1H比	15/3期2H比
中国	▲1%	▲9%
台湾	+23%	+21%
シンガポール	▲11%	▲20%
タイ	▲18%	▲19%
韓国	+1%	▲2%
アメリカ	▲5%	+19%

通期売上高



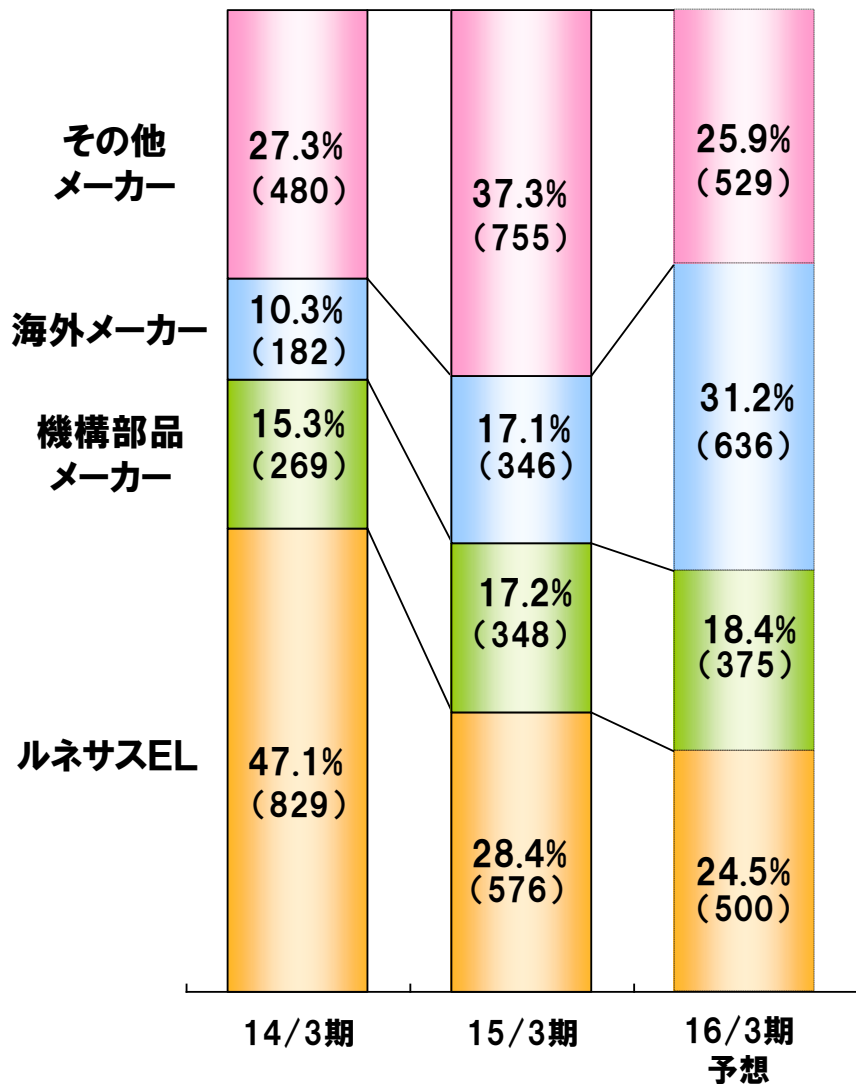
【前期比増減内容】

- 中国
  - デジタルAV向けの増加、新規ビジネスを見込む
  - モバイル向けは減少
- 台湾
  - モバイル向けの増加、新規ビジネスを見込む
- シンガポール
  - デジタルAV向けが減少
- タイ
  - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
  - モバイル向けが減少もPC/白物向けが増加
- USA
  - ウェアラブル機器向けが増加、新規ビジネスを見込む

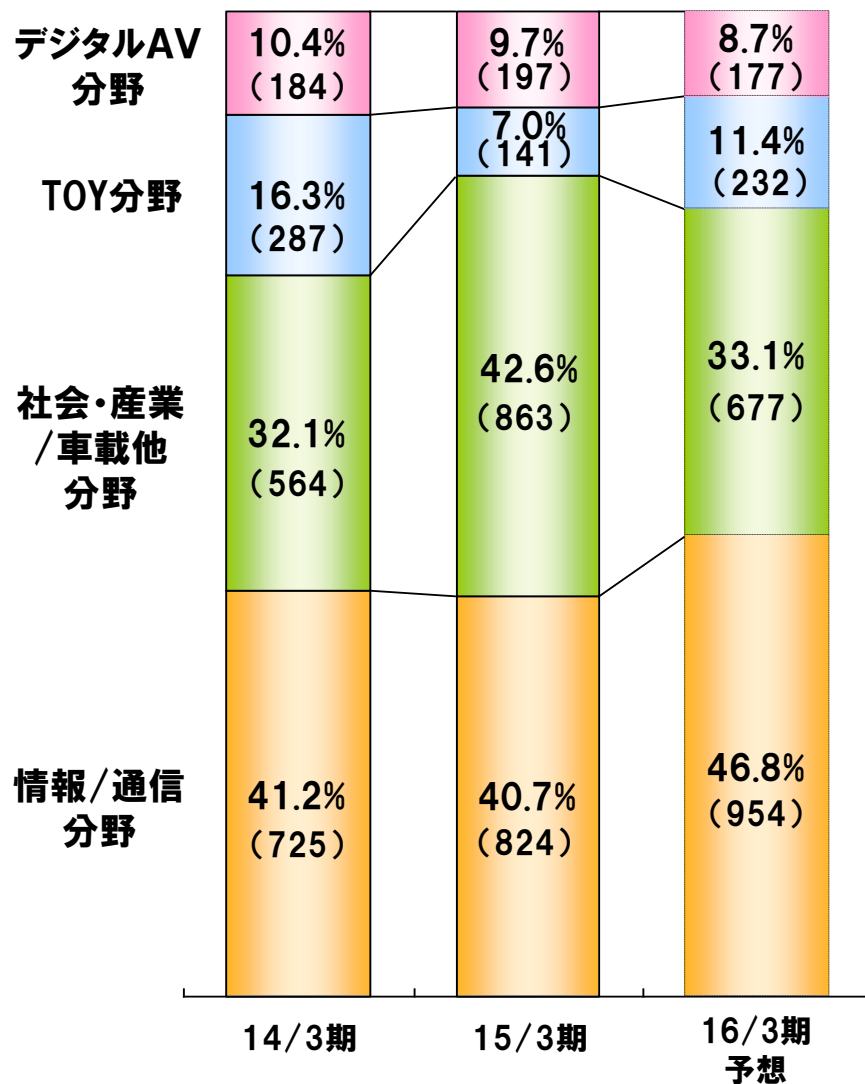
	前期比
中国	+5%
台湾	+24%
シンガポール	▲4%
タイ	▲7%
韓国	+3%
アメリカ	+23%

## 仕入先別売上高構成比

※ ( )は売上高、億円



## 分野別売上高構成比



※ 15/3期下期から旧RSP製品(ルネサスEL)を海外メーカーへ移管

## 補足資料②

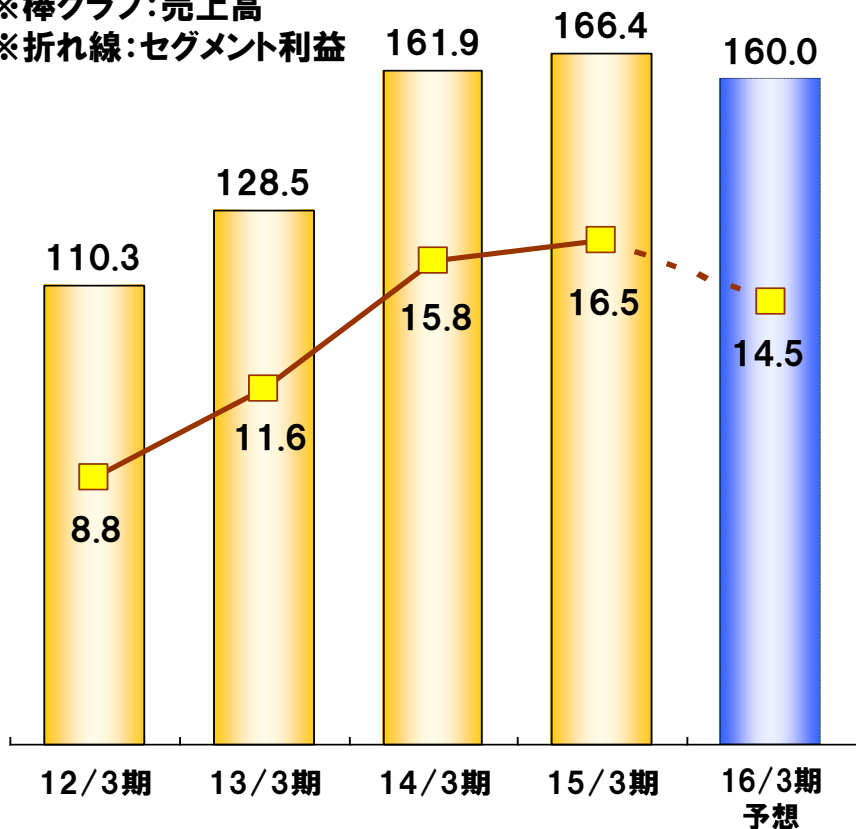
# 2016年3月期

# ソリューション事業業績予想

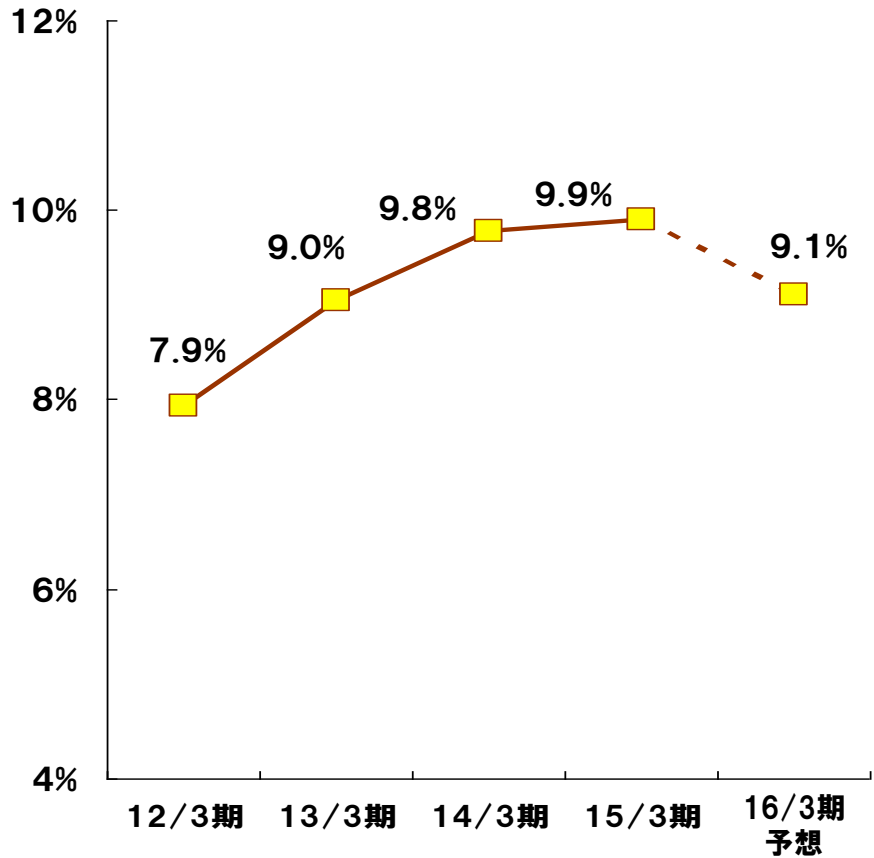
前期は7期連続増益&過去最高益を更新、今期は収益規模拡大に向けて体制強化

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高  
※折れ線:セグメント利益



セグメント利益率

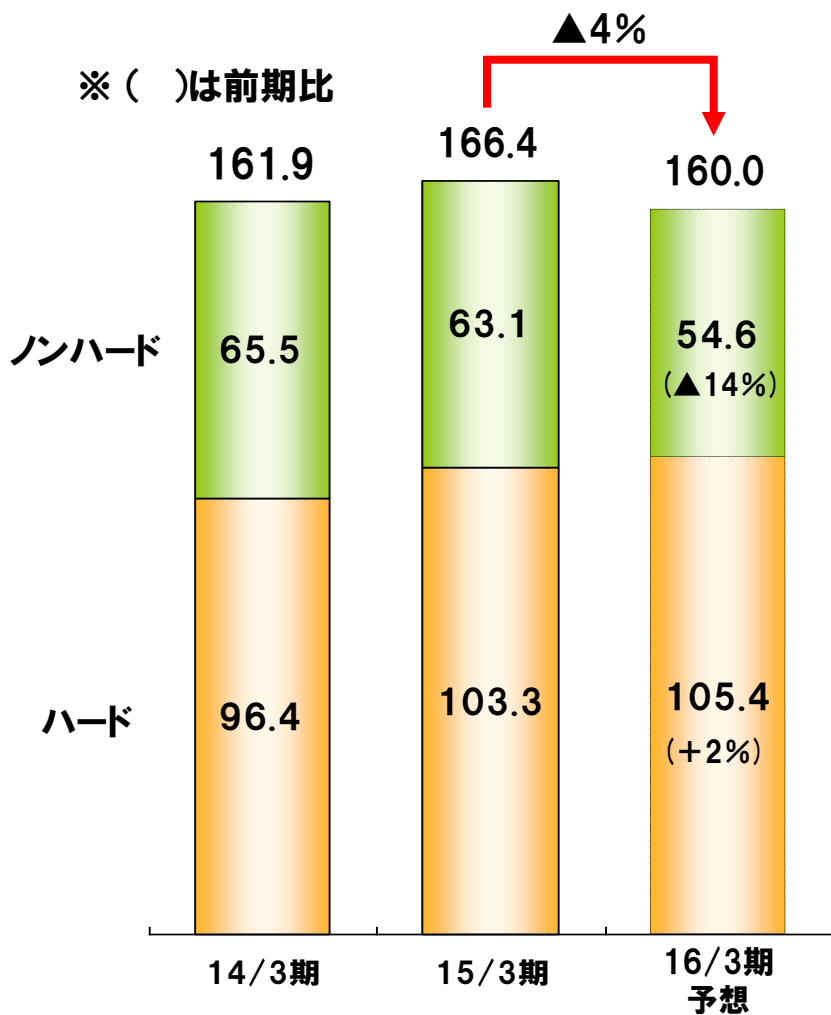


※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

品目別売上高推移

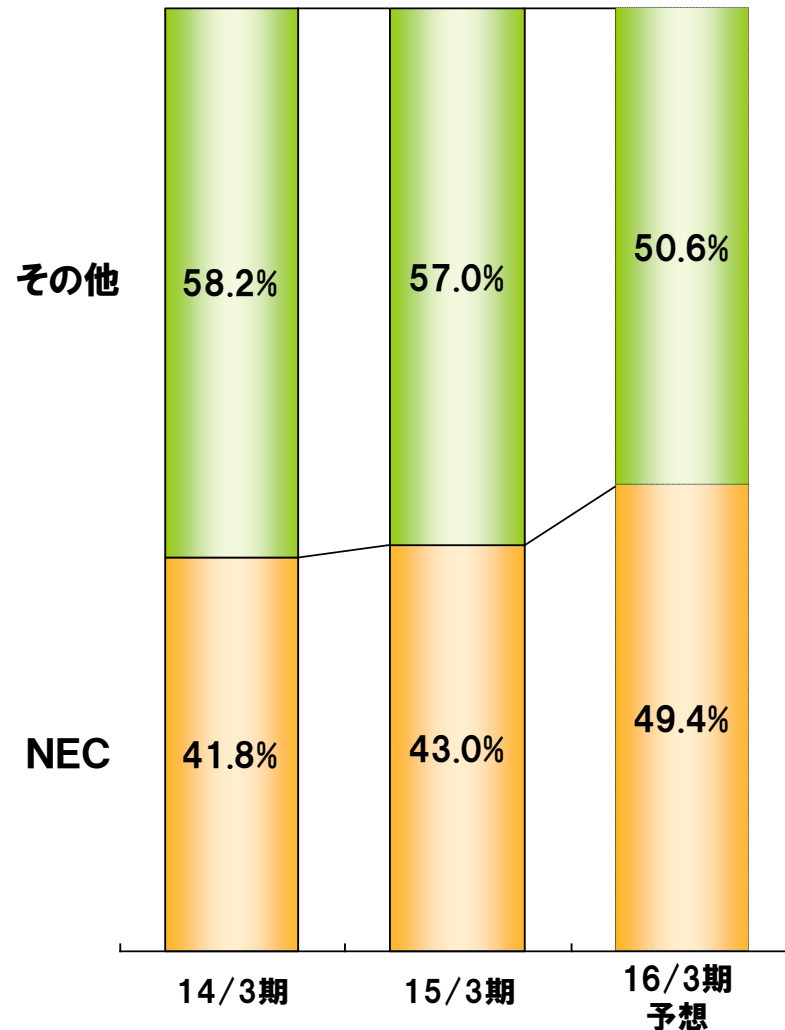
- ハード:組み込みシステムが増加
- ノンハード:公共等のスポットが減少

※ ( )は前期比

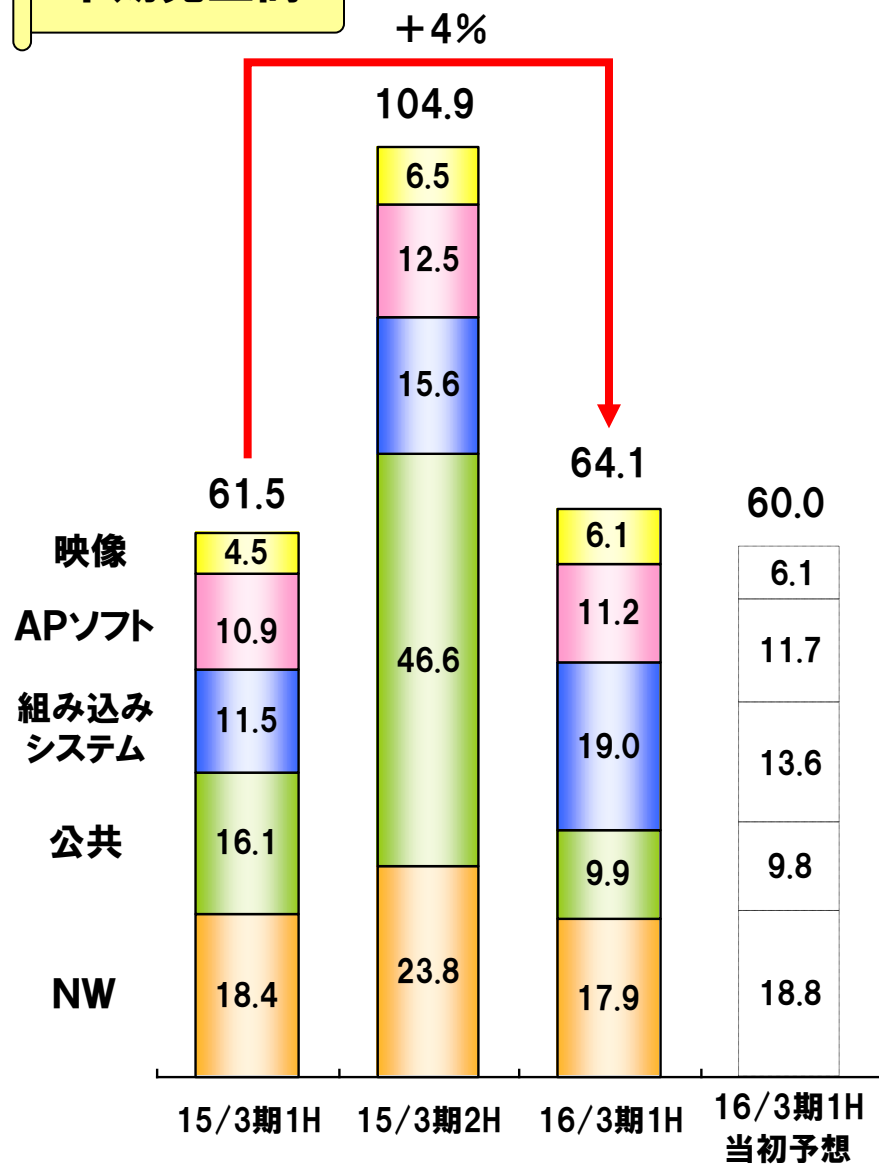


仕入先別売上高構成比

- 16/3月期予想はNEC比率が上昇



半期売上高

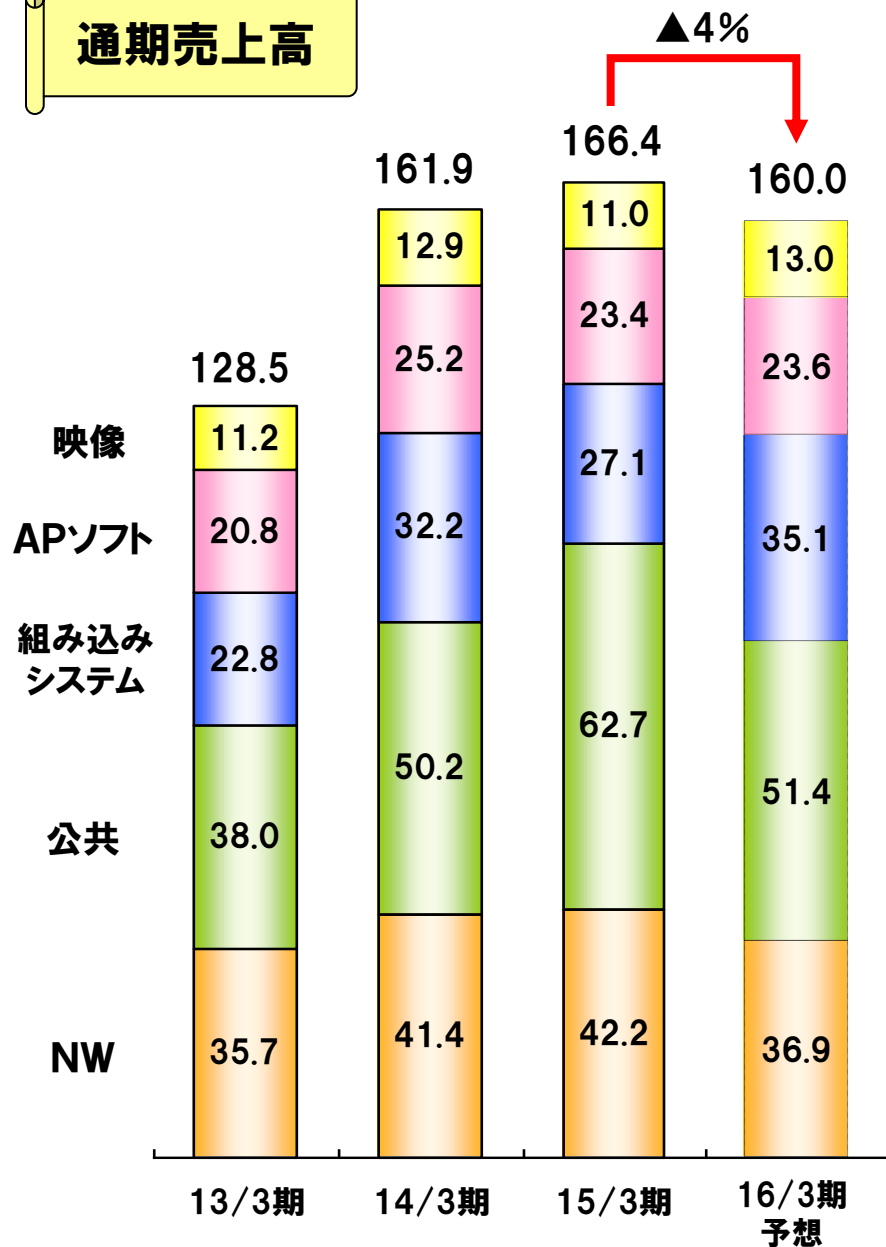


【前年同期比増減内容】

- NW
  - 民間企業向けインフラ関連が微減
- 公共(消防・官公庁)
  - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- 組み込みシステム
  - OEM機器向け等が増加
- APソフト
  - 生産/販売管理等が増加
- 映像
  - 送出システム/携帯型映像送信機等の増加

	16年3月期1H	
	15/3期1H比	15/3期2H比
NW	▲2%	▲24%
公共	▲39%	▲79%
組み込みシステム	+65%	+21%
APソフト	+3%	▲11%
映像	+35%	▲7%

通期売上高



【前期比増減内容】

- **NW**
  - 民間企業向けインフラ関連が減少
- **公共(消防・官公庁)**
  - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- **組み込みシステム**
  - OEM機器向け等が増加
- **APソフト**
  - 生産/販売管理等が増加
- **映像**
  - 送出システム等の増加

	前期比
NW	▲13%
公共	▲18%
組み込みシステム	+30%
APソフト	+1%
映像	+18%



信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

# 本日はご清聴ありがとうございました。

## ※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場の大幅な変動等